



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月28日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 光晃

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成27年10月1日

配当支払開始予定日

平成27年11月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	65,252	2.8	2,514	10.4	2,618	10.3	1,601	4.0
27年2月期第2四半期	63,475	2.0	2,277	△3.7	2,373	△4.9	1,539	19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	24.51	24.51
27年2月期第2四半期	23.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	90,347	54,237	59.9
27年2月期	89,499	53,547	59.7

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 54,100百万円 27年2月期 53,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年2月期	—	9.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.0	6,580	23.9	6,750	22.4	4,080	25.3	62.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	69,588,856 株	27年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	4,343,299 株	27年2月期	4,068,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	65,323,909 株	27年2月期2Q	66,319,227 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりましたが、中国をはじめ海外経済減速の影響による輸出の減少や個人消費の低迷が懸念されるなど、今後の見通しは楽観できない状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は17店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、8店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は883店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は前年度との気温推移の差異によりアウトウェアや実用衣料の肌着・パジャマなどの盛夏物衣料の販売ピークが後ろにずれ込むなどしたものの、第2四半期累計期間では概ね堅調な結果となりました。雑貨部門は消耗雑貨の紙おむつが売上を伸ばした他、調乳・衛生雑貨、服飾雑貨なども期間を通じて好調な推移となりました。これらの結果、売上高は前年同期比で102.8%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で101.5%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んだ結果、前年同期比で100.5%と伸び率を抑えることができております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は652億5千2百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は25億1千4百万円（前年同期比110.4%）、経常利益は26億1千8百万円（前年同期比110.3%）となりました。また四半期純利益は16億1百万円（前年同期比104.0%）となりました。

当第2四半期末店舗数883店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区78店舗、関東地区242店舗、中部地区154店舗、近畿地区159店舗、中国地区59店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区121店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は903億4千7百万円と前期末から8億4千7百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6億8千4百万円増加したことや商品が3億4千9百万円増加したこと並びに土地(有形固定資産)で1億8千6百万円増加したことの一方、建設協力金が5億1千4百万円減少したことや未着品が2億6千6百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末における負債は361億1千万円と前期末から1億5千8百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億2千3百万円増加したことの一方、電子記録債務が4億6千8百万円減少したことや未払法人税等が4億4百万円減少したことなどがあります。

当第2四半期末における純資産は542億3千7百万円と前期末から6億8千9百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益16億1百万円による増加の一方、配当金の支払6億5千5百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7億3千4百万円増加し、第2四半期末残高は431億9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、20億1千万円の増加（前年同期比162億4千1百万円の収入減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が25億7千9百万円となったことや仕入債務の増加が6億5千3百万円あった一方で、法人税等の支払額が12億9千4百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億1千7百万円の減少（前年同期比7千1百万円の支出増加）となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産の取得による支出6億8千4百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出1億6千万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が6億8千万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、10億5千8百万円の減少（前年同期比4千3百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億5千5百万円あったことや、自己株式の取得による支出が3億円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月2日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,720	42,405
売掛金	1,323	1,469
商品	20,700	21,050
未着商品	1,408	1,141
預け金	654	704
その他	2,233	2,260
流動資産合計	68,041	69,031
固定資産		
有形固定資産	7,168	7,507
無形固定資産	477	444
投資その他の資産		
建設協力金	7,976	7,462
その他	5,841	5,907
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,811	13,364
固定資産合計	21,457	21,315
資産合計	89,499	90,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,250	9,273
電子記録債務	19,848	19,380
未払法人税等	1,377	973
賞与引当金	568	570
設備関係支払手形	452	384
その他	3,410	3,385
流動負債合計	33,907	33,967
固定負債		
退職給付引当金	501	506
役員退職慰労引当金	329	303
資産除去債務	897	950
その他	315	381
固定負債合計	2,044	2,142
負債合計	35,951	36,110

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,321
利益剰余金	52,025	52,992
自己株式	△3,572	△3,872
株主資本合計	53,297	53,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	115
繰延ヘッジ損益	36	20
評価・換算差額等合計	133	135
新株予約権	117	137
純資産合計	53,547	54,237
負債純資産合計	89,499	90,347

（2）四半期損益計算書

第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）
売上高	63,475	65,252
売上原価	40,675	42,119
売上総利益	22,800	23,133
販売費及び一般管理費	20,522	20,618
営業利益	2,277	2,514
営業外収益		
受取利息	58	54
その他	52	62
営業外収益合計	111	117
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	2	2
売電費用	6	6
その他	0	1
営業外費用合計	14	13
経常利益	2,373	2,618
特別利益		
新株予約権戻入益	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
減損損失	21	37
店舗閉鎖損失	14	1
特別損失合計	36	38
税引前四半期純利益	2,564	2,579
法人税、住民税及び事業税	1,006	892
法人税等調整額	18	86
法人税等合計	1,024	978
四半期純利益	1,539	1,601

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,564	2,579
減価償却費	459	444
減損損失	21	37
店舗閉鎖損失	14	1
新株予約権戻入益	△227	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△25
受取利息及び受取配当金	△66	△63
支払利息	4	3
売上債権の増減額（△は増加）	△100	△145
たな卸資産の増減額（△は増加）	448	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	13,871	653
未払金の増減額（△は減少）	1,668	65
その他	319	△207
小計	19,036	3,299
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△787	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,252	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690	△684
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△127	△160
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	671	680
投資有価証券の取得による支出	-	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△664	△655
自己株式の取得による支出	△300	△300
自己株式の処分による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△137	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,004	734
現金及び現金同等物の期首残高	25,878	42,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,882	43,109

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会決議により299百万円（274,500株）の自己株式を取得しております。